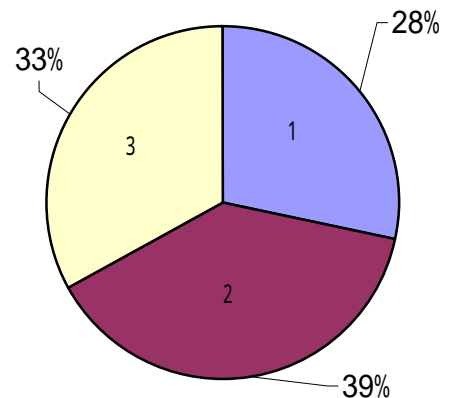


【質問別結果概要】

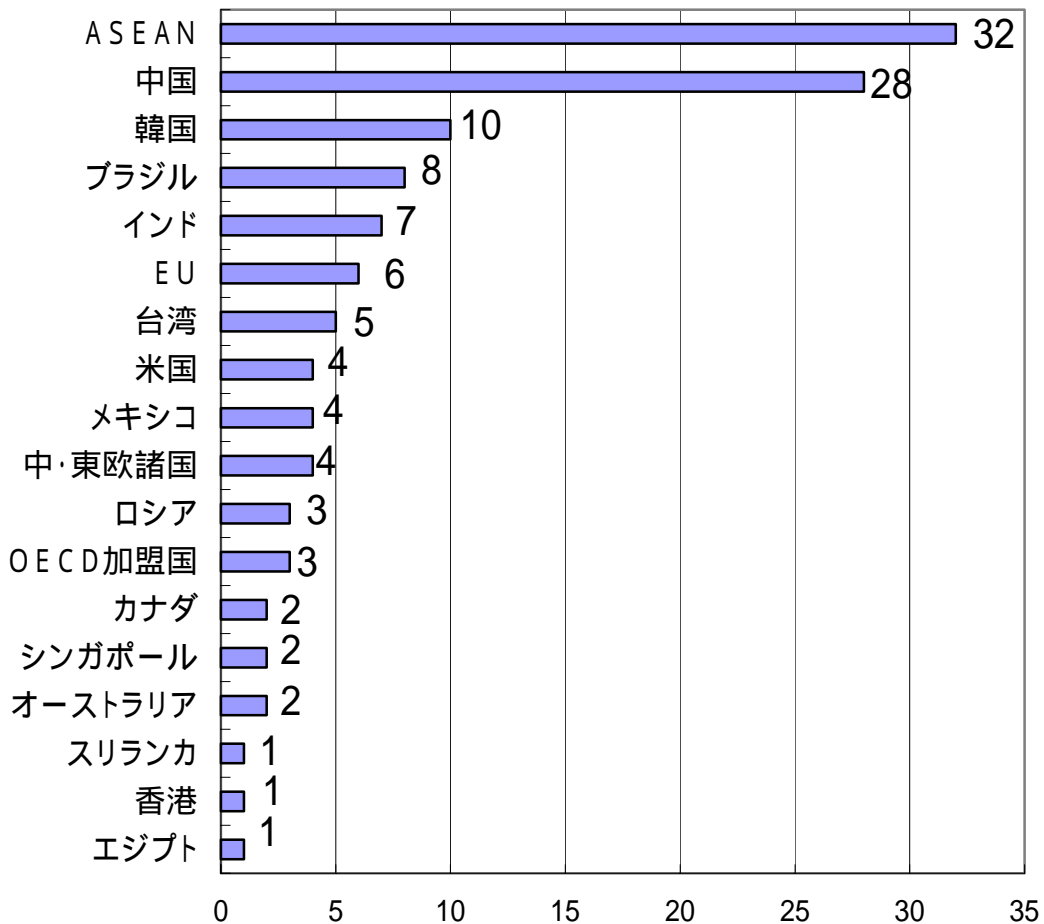
1. 協定の構造

(1) 協定の構造

- 1. 水準は落としても、WTO全加盟国が参加する協定を目指すべき。
- 2. 高水準のプल्ली協定を目指すべき。ただし一部の途上国等が参加しない場合には、水準を落としても全加盟国が参加する協定を目指すべき。
- 3. 一部の途上国等が参加しない場合であっても、高水準のプल्ली協定を目指すべき。

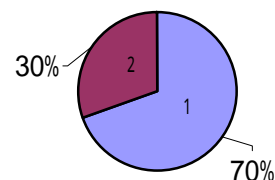


プल्ली協定に含めるべき国・地域

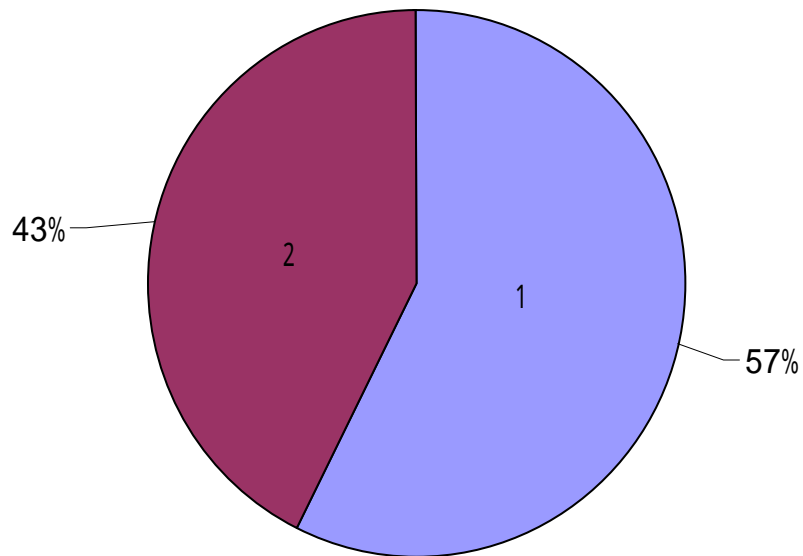


最恵国待遇について

- 1. プल्ली協定に参加した国にのみ効果を認めるべき。
- 2. プल्ली協定に参加していない国にも効果を認めるべき。

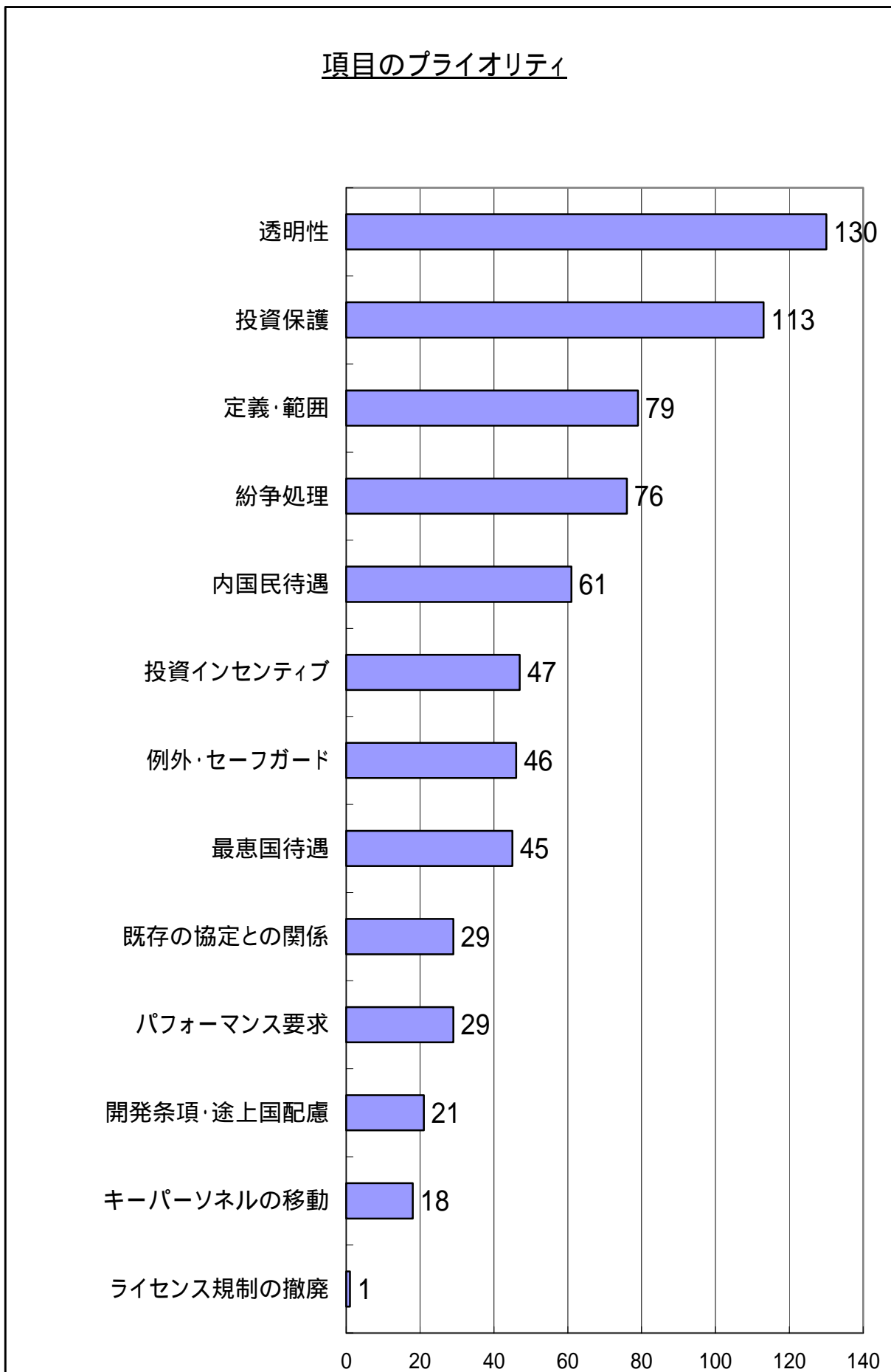


(2) 協定締結の方式



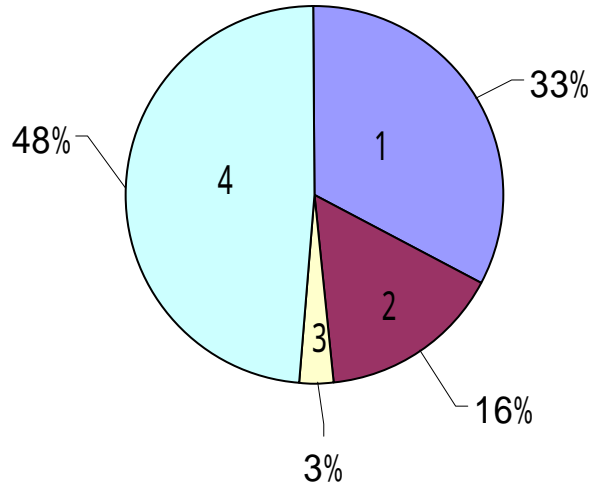
- 1. 望むような投資ルールの内容ではないとしても、一括受諾方式の対象として早期に締結すべき。
- 2. 望むような内容でなければ、継続交渉により、別途、妥結することもやむを得ない。

2 . 具体的論点



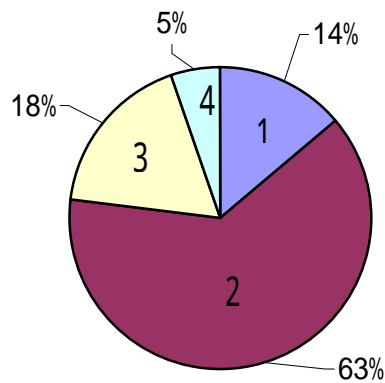
(1) 定義・範囲

定 義



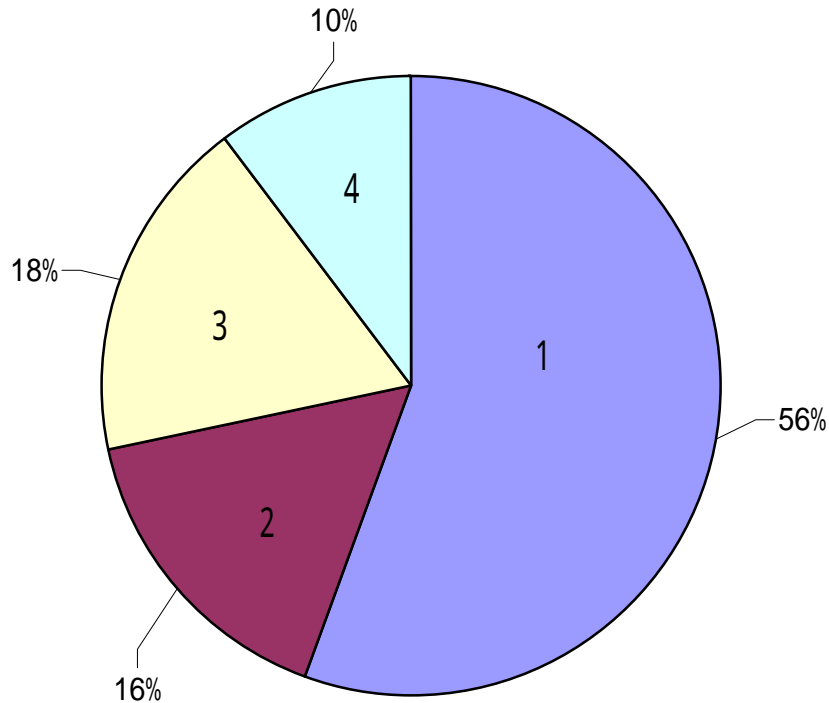
- 1. 対外直接投資 (FDI) に限定すべき。
- 2. 1に加えて、長期のポートフォリオ投資、不動産投資も含むべき。
- 3. 2に加えて、短期のポートフォリオ投資も含むべき。
- 4. 3に加えて、知的財産権、契約上の権利等も含むべき。

範 囲



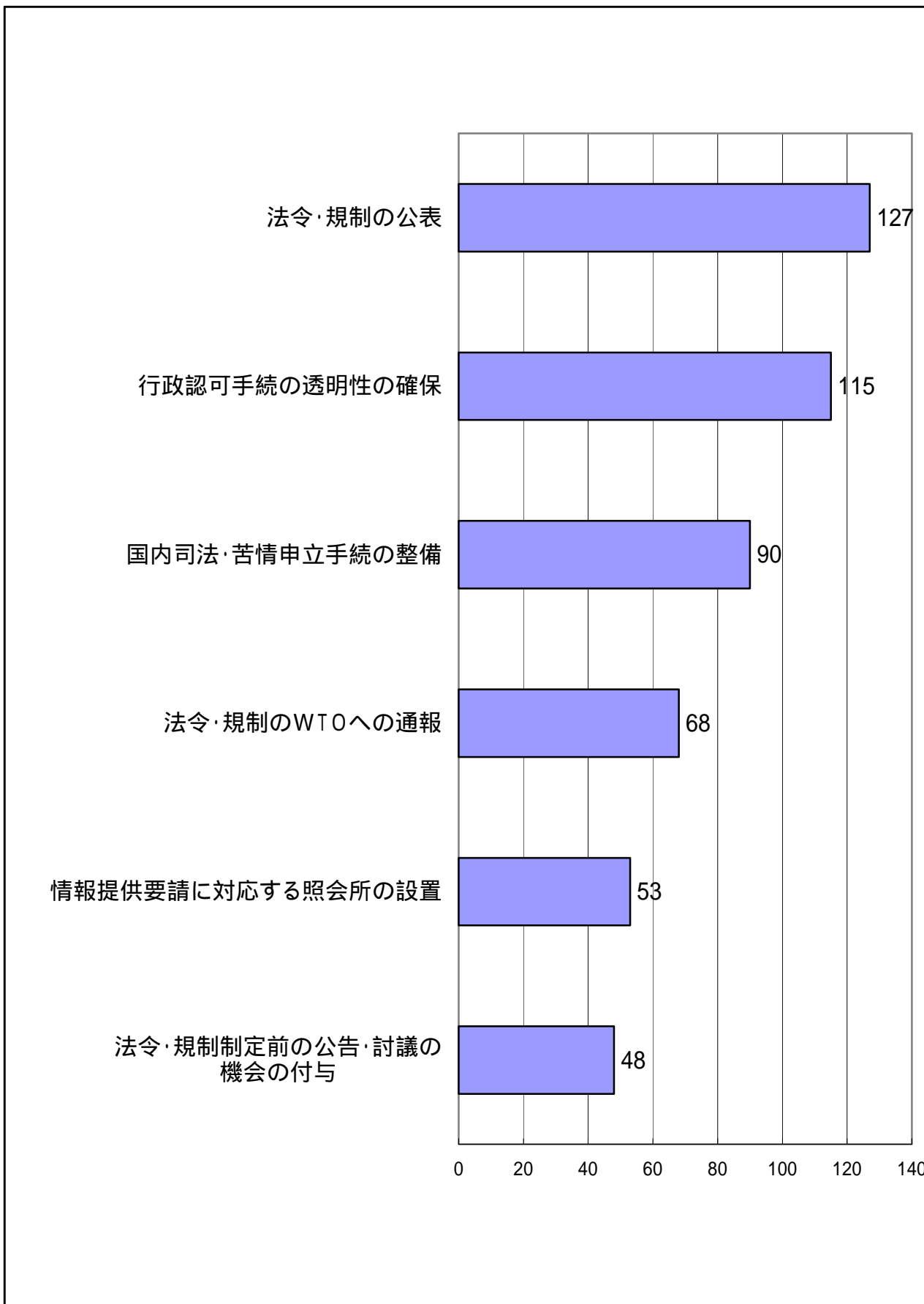
- 1. 全分野とすべき。
- 2. 原則全分野とすべき。ただし、国家の安全保障に係る分野 (例: 原子力開発) は例外とすべき。
- 3. 国家の安全保障に係る分野に加えて、サービス貿易一般協定 (GATS) の対象分野を除外すべき。
- 4. 3に掲げる分野に加えて、いくつかの特定の分野 (製造業・農業・鉱業等) を除外すべき。

(2) 投資保護

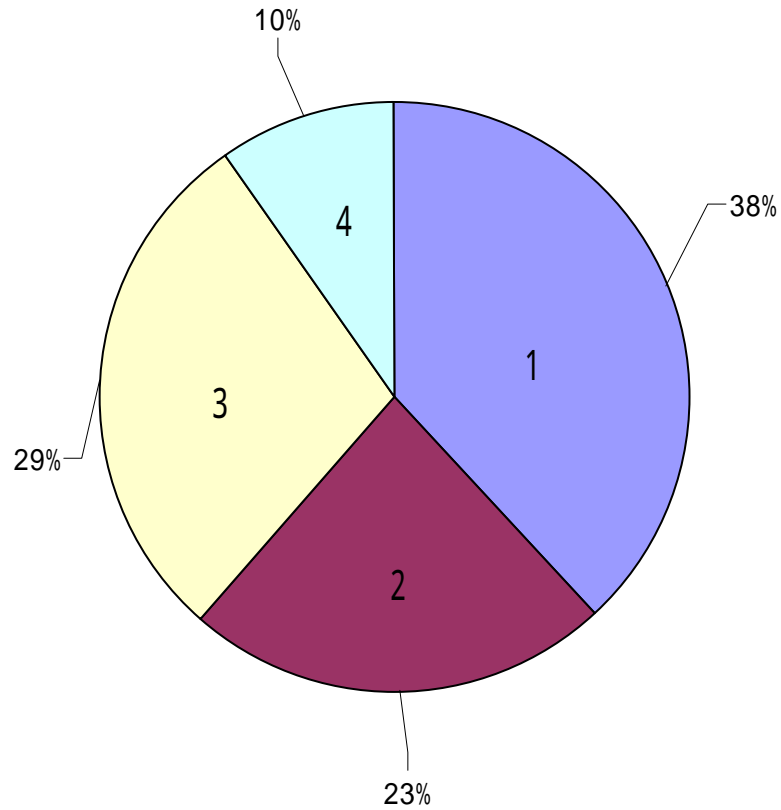


- 1 . 協定参加国全てに、高水準の保護が適用されるべき。
- 2 . 途上国に対して、送金の自由に関しては高水準の保護を適用する一方、収用・補償に関しては要件の緩和等の配慮をすべき。
- 3 . 途上国に対して、送金の自由に関して規制の裁量を認める一方、収用・補償に関しては高水準の要件を求めるべき。
- 4 . 途上国に対しては、全体として要件の緩和等を認めるべき。

(3) 透明性

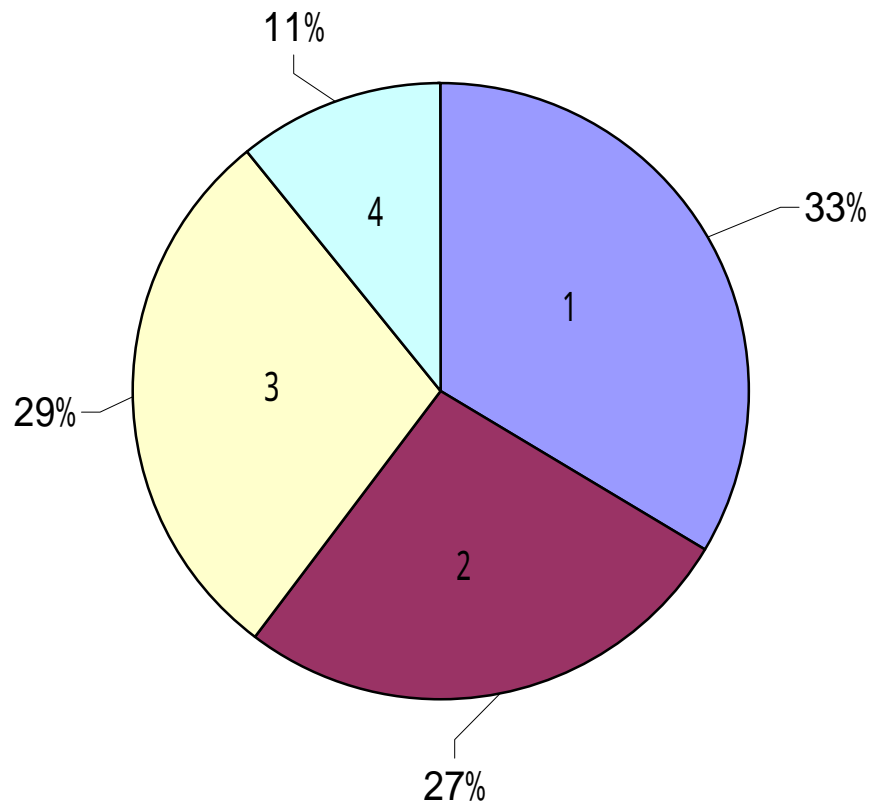


(4) 最恵国待遇 (MFN)



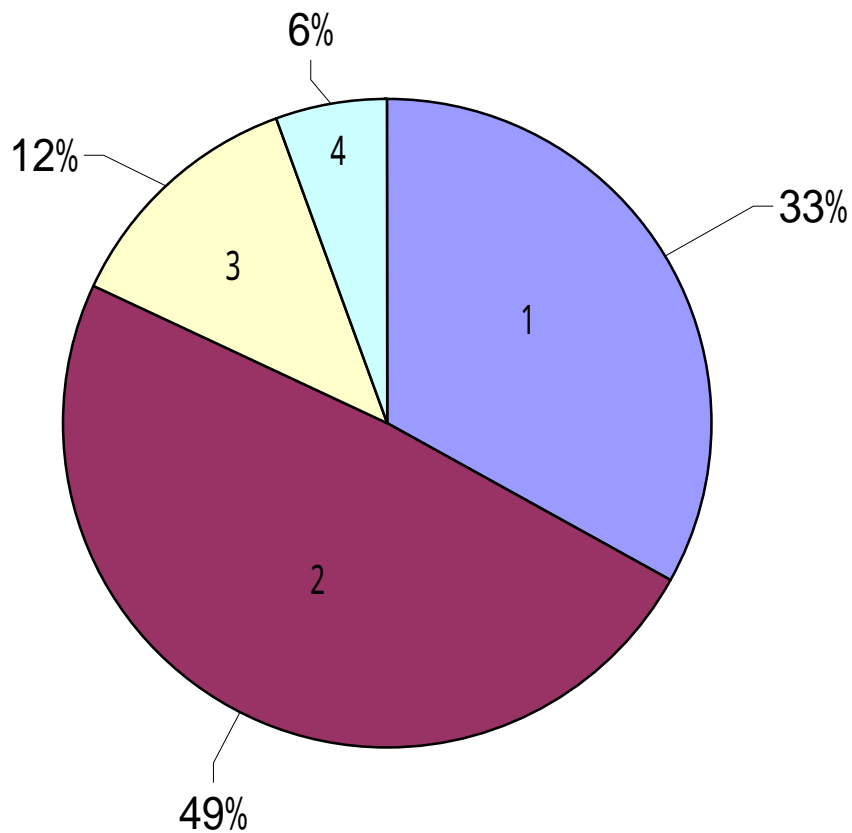
- 1. 全分野に関して、投資(拠点等の設立)の前後を問わず、MFNを義務付けるべき。
- 2. 原則として投資の前後を問わずMFNを義務付けるが、途上国に対しては、特に投資前に関し、一定の例外を認めるべき。
- 3. 原則として投資後についてはMFNを義務付けるが、投資前については可能な分野のみ自由化を約束する方式(ポジティブ・リスト方式)を採用すべき。
- 4. 投資前後とも可能な分野のみ自由化を約束する方式を採用すべき。

(5) 内国民待遇 (NT)



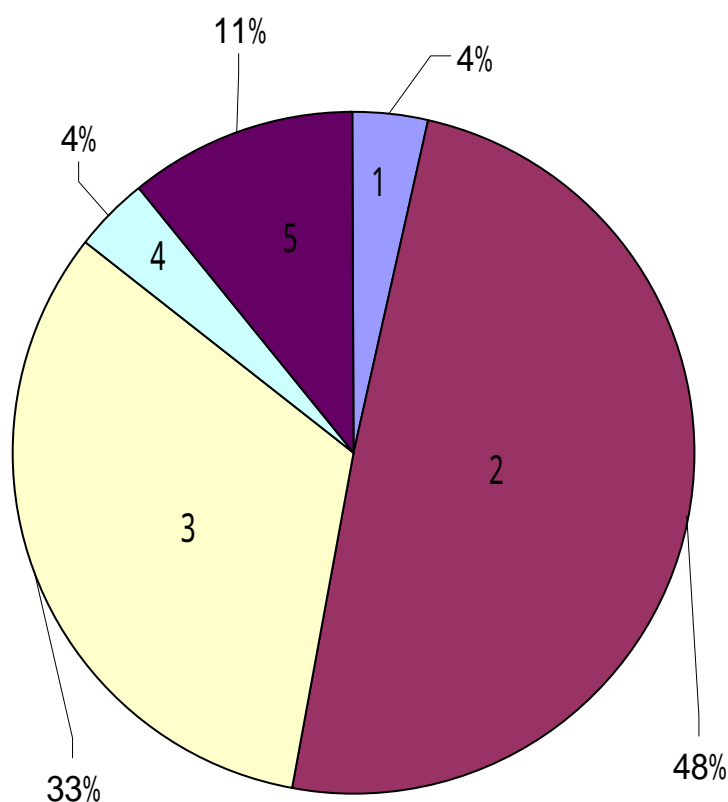
- 1 . 全分野に関して、投資の前後を問わずNTを義務付けるべき。
- 2 . 原則として投資の前後を問わずNTを義務付けるが、途上国に対しては、特に投資前に関し、一定の例外を認めるべき。
- 3 . 原則として投資後についてはNTを義務付けるが、投資前については可能な分野のみ自由化を約束する方式を採用すべき。
- 4 . 投資前後とも可能な分野のみ自由化を約束する方式を採用すべき。

(6) 例外・セーフガード



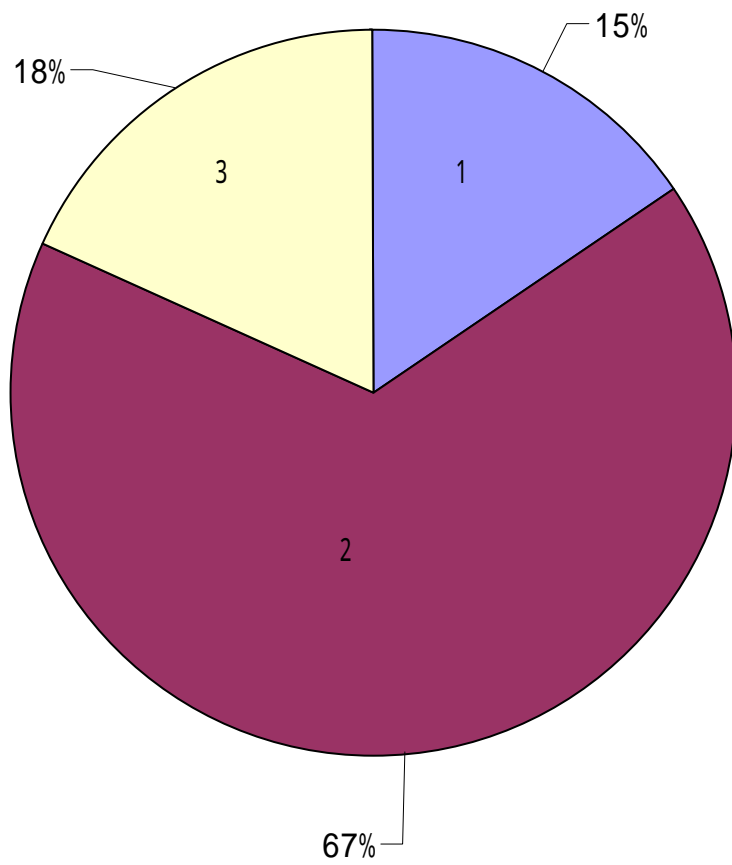
- 1. 全加盟国に対して、例外・セーフガードともに制限する方向で規律すべき。
- 2. 途上国に対しては、開発政策上必要な一定の措置を例外として認める一方、セーフガードについては制限する方向で規律すべき。
- 3. 途上国に対しては、例外については制限的に規律する一方、幅広くセーフガード措置を取ることを認めるべき。
- 4. 途上国に対しては、例外・セーフガードともに幅広く認め、特別のかつ異なる待遇を認めるべき。

(7) 開発条項・途上国配慮



- 1. 途上国に対する配慮は一切規定すべきではない。
- 2. 途上国に対しては、一定の措置に関して、経過期間(当該規定を遵守する必要のない期間)を定めるべき。
- 3. 途上国に対しては、一定の措置に関して、条件を付けた上で一時的な義務からの逸脱を認めるべき。
- 4. 途上国に対しては、開発政策にかかる規制権限を幅広く認め、全ての措置に関して、経過期間や一時的な義務の逸脱を含む、特別のかつ異なる待遇を与えるべき。
- 5. 途上国の開発を技術的・資金的に支援するための特別の規定を設けるべき。

(8) 既存の協定との関係

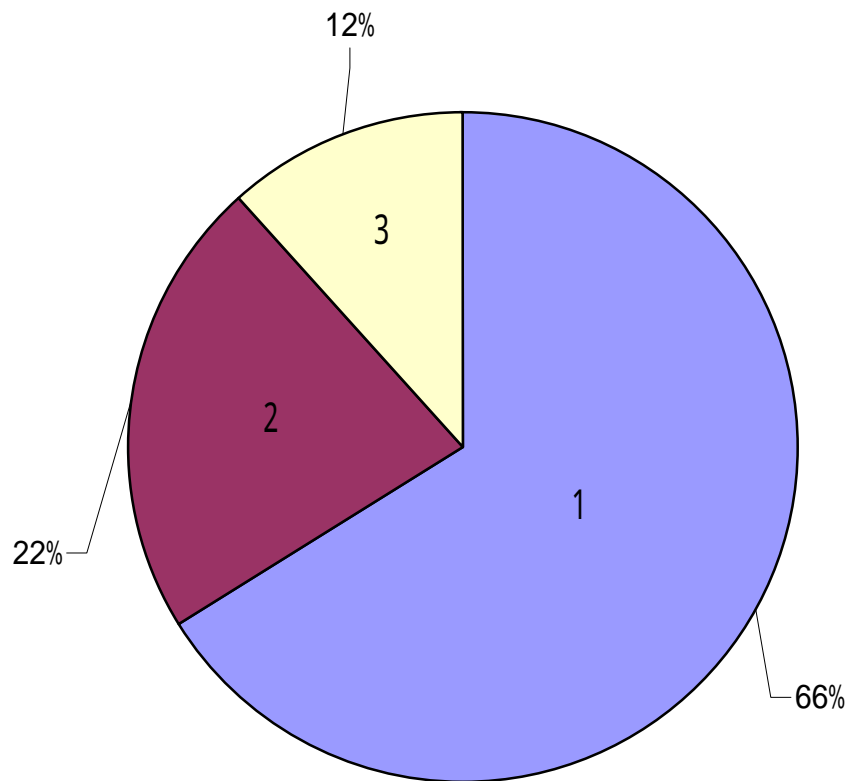


- 1 . 既存の協定は、MFNの例外とすべき。

- 2 . 既存の協定は、原則としてWTOに統合すべきであるが、一定の要件を満たす場合には例外扱いとすべき。

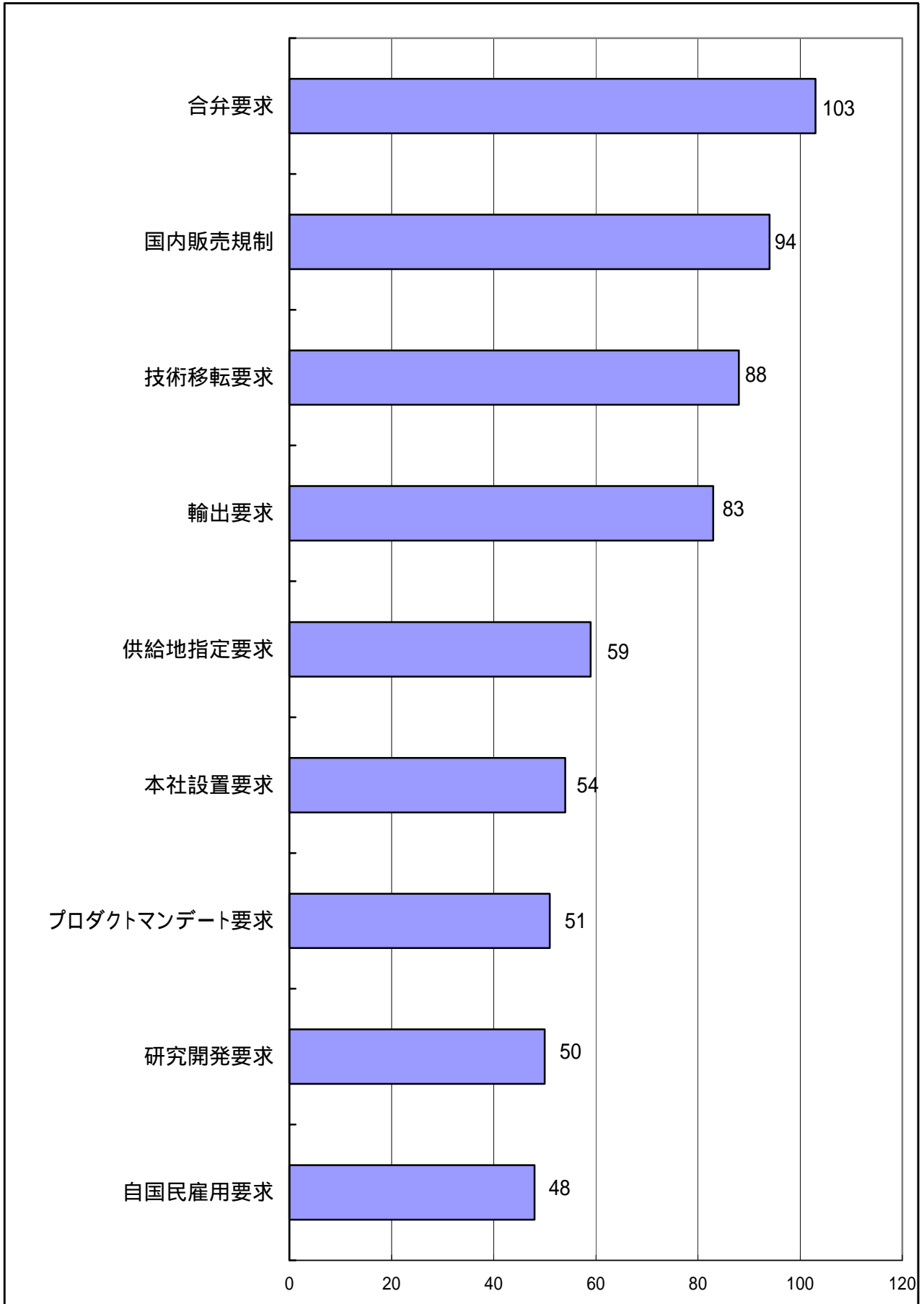
- 3 . 既存の協定の内、全ての二国間投資協定をWTOに統合すべき。

(9) キーパーソネルの移動

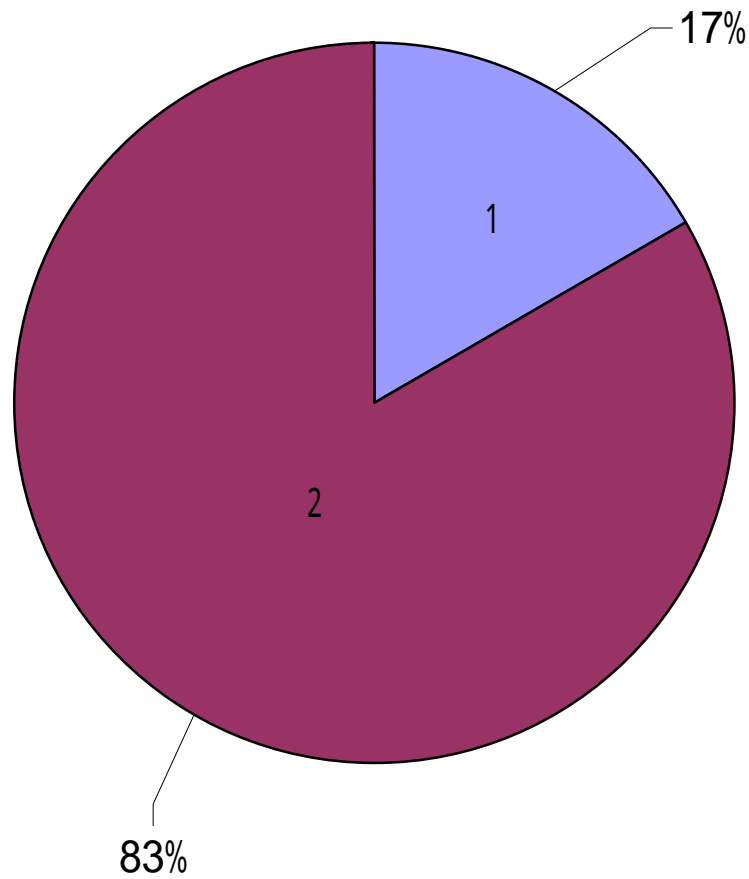


- 1 . キーパーソネルの入国・滞在・就労の自由化についても規定すべき。
- 2 . 規定すべきであるが、途上国に対しては、要件を緩和すべき。
- 3 . キーパーソネルについて規定する必要はない。

(10) パフォーマンス要求

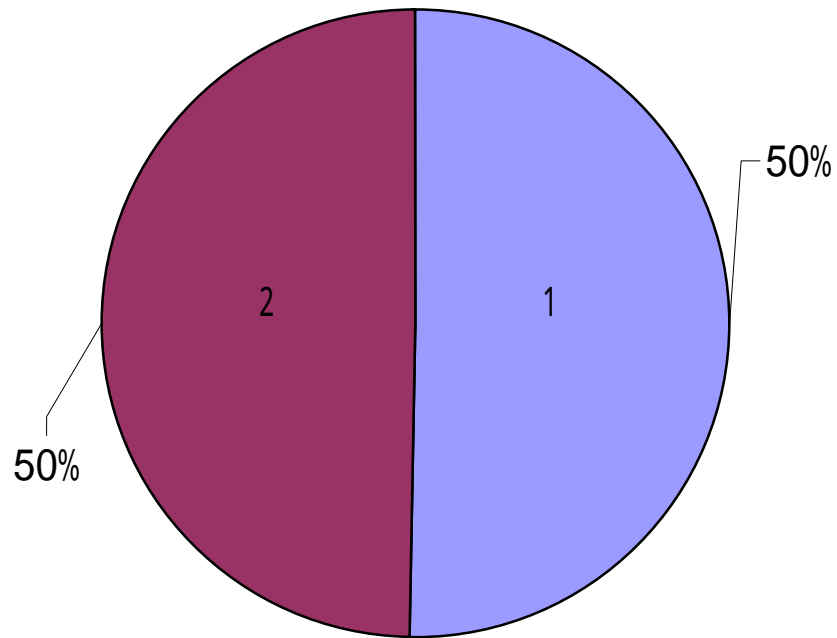


(11) 投資インセンティブ



- 1. 投資インセンティブについて制限する方向で規律すべき。
- 2. 投資インセンティブについて定める必要はない。

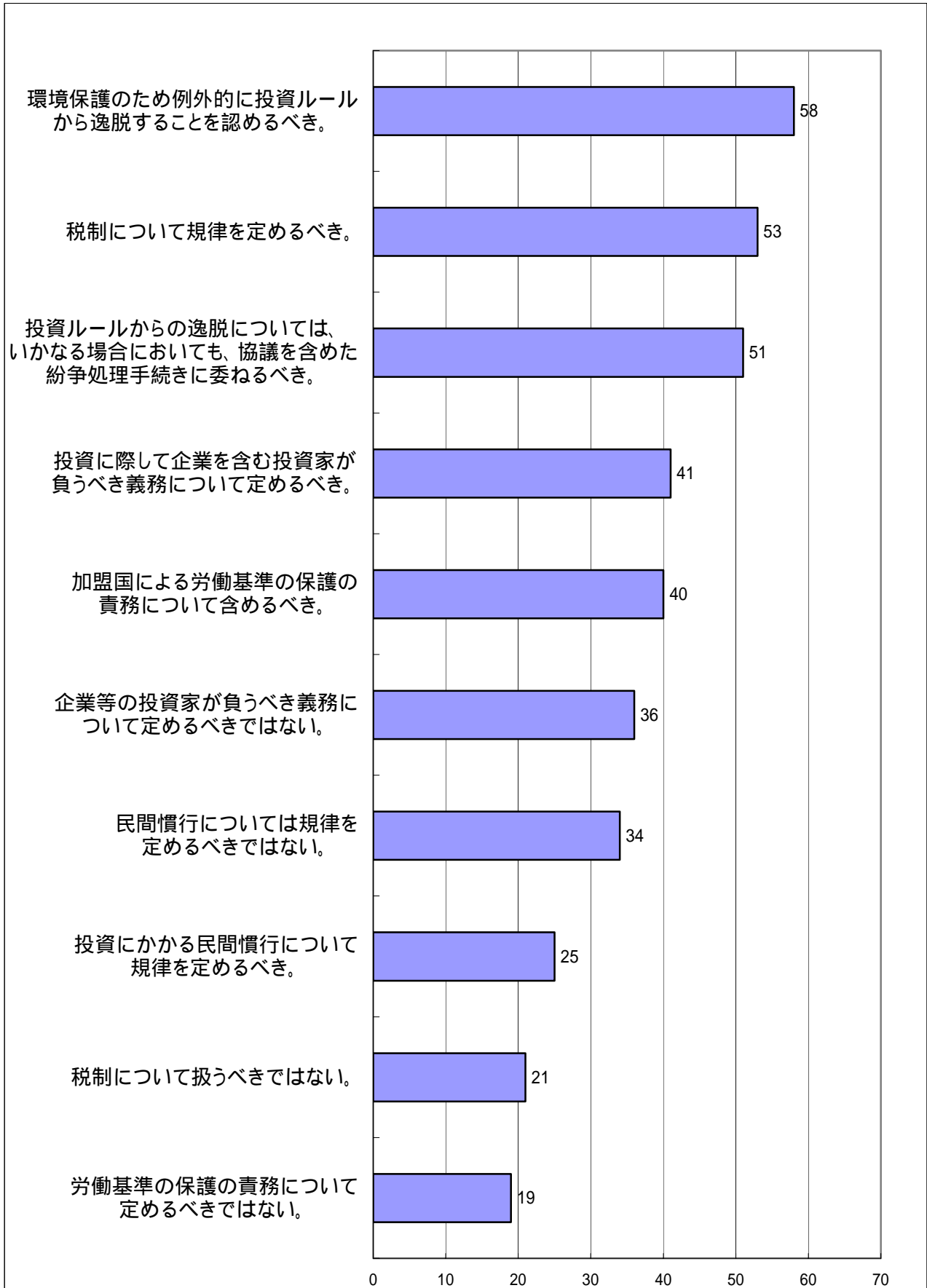
(12) 紛争処理



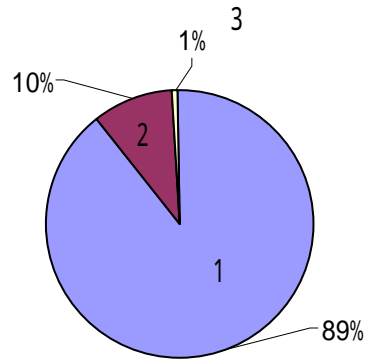
■ 1 . WTO加盟国間による紛争処理手続のみとすべき。

■ 2 . WTO加盟国間に加えて、投資家対国家による手続も認めるべき。

(13) その他

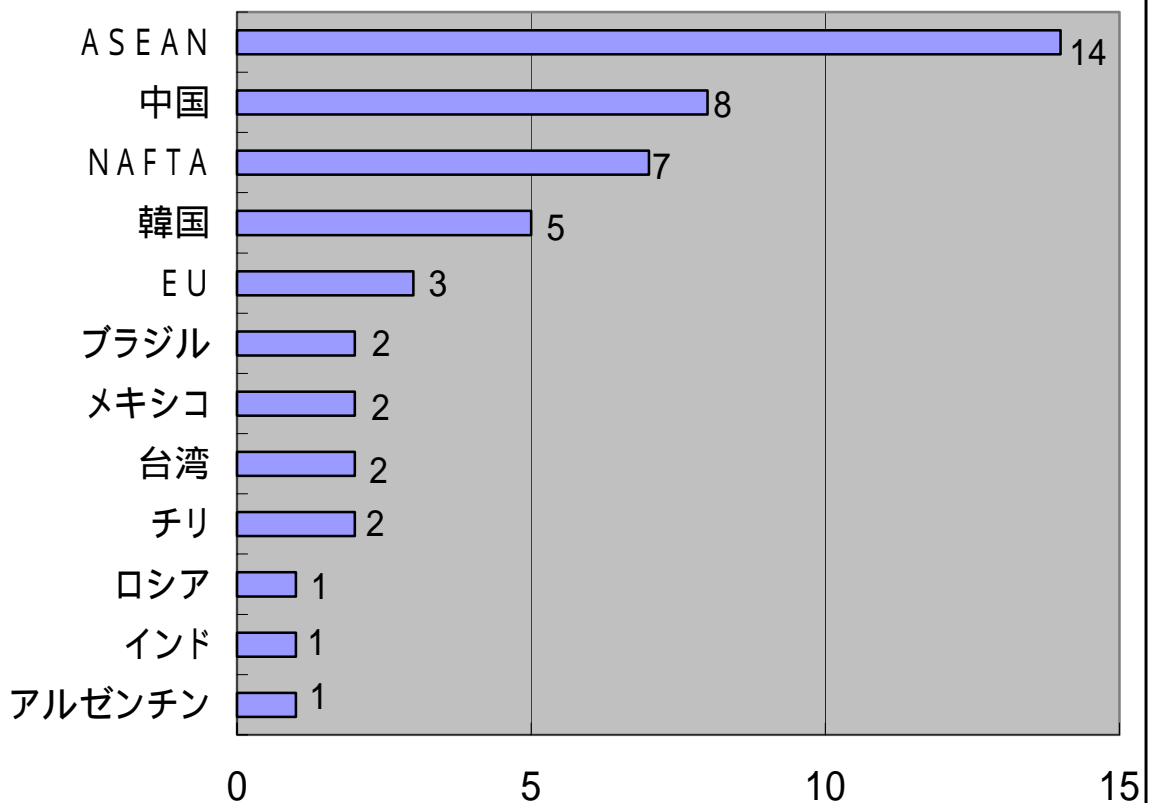


3. 二国間投資協定との関係



- 1. WTO交渉における取り組みを優先する一方、特に重要な国・地域とは高水準の内容を含む二国間投資協定を締結すべきである。
- 2. 基本的にはWTO交渉にのみ取り組み、二国間投資協定を積極的に締結する必要はない。
- 3. 二国間投資協定の締結に優先的に取り組み、WTO交渉には積極的に取り組む必要はない。

二国間投資協定を締結すべき国・地域



以上